



Pro check

ファクト情報活用サービス

Pro check



Trust check

-トラストチェック

Safety check

-セーフティチェック

Negative check

-ネガティブチェック

Risk check

-リスクチェック

Conflict check

-コンフリクトチェック



Conflict check

コンフリクトチェック

社内外で対立発生！先ずやるべきことは？発生した紛争を適切に治める
為に実施するフローチェックです。

【対象】

紛争相手方、不正・不法行為者、情報漏洩者、背任・横領者、紛争相手方関係先等

まぎわ。

企業が事業運営をする中で期せずして対立を回避できない紛争に遭遇することがあります。

【紛争】とは、二者以上が目標や関心について互いに正反対であると知覚し、その知覚に基づいて行動を決定している状況を指す。(Wikipediaより引用)

日本の様な法治国家では、こうした当事者間で治めることができない対立は、司法の判断に委ねて解決を図るしか術がありません。

そして司法判断を有利に働かせるのに欠かせないのが「証拠」です。

「コンフリクトチェック」では、企業様が紛争の最中、司法の場で立証を求められた際に『証拠』という武器の調達に全力を尽くします。

プロだからできる、それぞれ異なる事案に即した証拠収集能力を有事の際にはご活用ください。



Conflict check

100社に1社。

トラブルとは無縁で事業運営をされてきた企業にとりますと、どうしても紛争は対岸の火事のように感じるかもしれません。しかし、以下のようなデータもあります。

国内には会社等の法人は267万社あり、横領罪を認知した件数は年間2万件前後を推移しています。労働関係の民事通常訴訟と労働審判の新受件数は共に年間約3500件に上ります。

このような労働関係の紛争だけをみても、年間に25000件超、実に**100社に1社**は何らかの紛争が発生している計算となります。これに社内外の他の紛争をも含めれば、とても対岸の火事とは言えない状況と考えられるのではないのでしょうか。

紛争が発生したら遅滞なく解決に向けた行動を起こすことが最重要であり、早期に鎮火することにより社内外に与える悪影響を最小限に抑えることができます。

コンフリクトチェックでは蓄積されたノウハウにより紛争を円滑に治めることに寄与いたします。

横領罪（法務省：犯罪白書）



背任罪（法務省：犯罪白書）



Conflict check

確立。

企業様を片方の当事者とする紛争が発生した際に、大別すると3つの選択肢があります。

- 1、問題が自然に終息するのを待つ。
- 2、紛争相手方の主張を聴きつつ和解条件を模索する。
- 3、紛争に勝つことを目的にして、徹底抗戦をする。

どこか戦国3武将の姿勢に似ていますが、その時々の中かれた局面により自在に使い分けられることが理想ではないでしょうか。

例えば、労働条件で散々揉めていた社員が退職後に機密情報を漏洩して損失を受けたとします。在職中に十分な話し合いが出来ずに退職に至ったことは残念なことです。情報漏洩行為は看過できるものではありません。したがって被った損害についてしっかり賠償を求めます。(徹底抗戦)

こうした毅然たる姿勢を示すことにより、ガバナンス強化が確立でき、以後は将来ビジョンに即したプラス資産の積算に専念できるのです。

CONFLICT Check結果報告書

項目	評価	備考
1	0	
2	0	
3	0	
4	0	
5	0	
6	0	
7	0	
8	0	
9	0	
10	0	
11	0	
12	0	
13	0	
14	0	
15	0	
16	0	
17	0	
18	0	
19	0	
20	0	
21	0	
22	0	
23	0	
24	0	
25	0	
26	0	
27	0	
28	0	
29	0	
30	0	

【結果報告】

色分けされ優劣が一目でわかるゲージと証拠価値を示す評価表によって解決に向けた課題をしっかりと理解いただけます。



Conflict check

Case I 因果関係。

外国人技能実習生を受入れたセカンド社は、公共事業を主な売上としている。

この技能実習生制度は雇用主側が直接外国から実習生を呼ぶことはなく、管理者企業(ファースト社)が仲介に入り日本語訓練等の実習に向けた基本的な訓練を終えてから雇用主側に人材が送られることが常となっている。

したがって技能実習の最中でも雇用主側は管理者側に管理費の支払を求められる。

本件はファースト社がセカンド社に求めた管理費の不払いに端を発している。

セカンド社は不払いの事由として実習生に対するファースト社の管理不行き届きがあり、それが原因で実習生の行動が信用不安を招き公共事業の指名停止を受けた。

この影響で経営状況についても悪化したとの主張であった。

こうした状況下で調査を実施。

結果的に財務状況の悪化は認められたものの実習生の行いが原因であるとの因果関係は確認できなかったことと併せて各市町村に至るまでセカンド社が指名停止を受けた事実を確認することはできなかった。

※現在ファースト社とセカンド社は和解に向けて協議中である。

因果関係



調査期間

13日間

Conflict check

Case II 横領。

食品の加工販売業を営むファースト社は、大手スーパー等で食品バイヤーとして実績を積んできた加田氏5年ほど前に採用した。

採用直後からその手腕は発揮され新たな仕入れルートを次々と開拓していった。

ファースト社も自社の直営店や商業施設に新たに新店するなど好調に販路を拡大していった。こうして加田氏が入社してから3年が経とうとしていた頃だった。

加田氏は自身の直属の部下が必要であることを訴え、以前の同僚やバイヤー仲間3名をファースト社に入社させた。更に半年過ぎた頃、加田氏と直属の部下3名が指定業務を行っていないとの報告が人事部に入る。

そこで労務状況を把握するために調査を実施することとなった。調査期間中の加田氏は積極的に人と接触しアクティブに活動していたが、接触していた相手は殆どが買付の食品バイヤーで、ファースト社が仕入れた食材が横流しされている疑念が高まった。これを受けてファースト社経理部は伝票のチェックを行ったところ、倉庫に納品されていない仕入伝票や仕入量に対して出荷量が極端に少ないなどの状況を確認した。またこれら不審な処理にすべて加田氏が関係していることが判明した。刑事訴追を見据え更なる調査を実施したところ2億円を超える損失をファースト社に与えていた。

※本件は目下のところ民事・刑事両面で解決に向けて進行中。

背任・横領



Conflict check

Conflict checkの概要

商品名	Conflict check (コンフリクトチェック)
商品の内容	紛争相手方、相手方関係先、不正・不法行為者、情報漏洩者、背任・横領者等との紛争解決のために行う調査
サービス内容	争点分析及び調査計画立案(基本)、内偵調査(各種証拠収集)、取材・聴込み、行動監視、張込撮影、その他内偵、報告書作成
商品サイズ	A4・40~200ページ程度
使用機器	デジタルカメラ・ビデオカメラ・ボイスレコーダー・その他
納期	原則調査終了後、調査実施日数期間以内のご報告
オプションサービス	接触者・交友関係者に対する調査(1時間単位) 指定場所張込(1時間単位) 指定場所撮影(1時間単位) その他お客様のニーズに合わせた対応をします。(別途お見積)

【費用の詳細】

争点分析及び調査計画立案(基本)	¥ 80,000- (消費税別)
内偵調査/1件	¥ 30,000- (消費税別)
取材・聴込み/1件	¥ 30,000- (消費税別)
張込撮影/1時間	¥ 15,000- (消費税別)
行動監視/1時間	¥ 15,000- (消費税別)
その他内偵/別途お見積、報告書作成/無料(1部)	

※交通費・燃料費・宿泊費などの経費実費は、別途加算されます。

Conflict check
